

貨物自動車運送事業の法令試験の結果について

標記について、下記のとおり報告します。

1. 実施年月日：令和5年11月20日（月） 13：40～14：30
2. 場所：北海道運輸局札幌運輸支局会議室
北海道運輸局旭川運輸支局会議室
北海道運輸局室蘭運輸支局会議室
北海道運輸局釧路運輸支局会議室
北海道運輸局帯広運輸支局会議室
3. 受験者数：18者
（申請種別）一般新規14者、譲渡譲受等4者
4. 合格者数：16者
（申請種別）一般新規13者、譲渡譲受等3者
5. 不合格者数：2者
（申請種別）一般新規1者、譲渡譲受等1者
6. 合格率：88.8%
7. その他
 - ・最高得点は30点、最低得点は19点
 - ・平均得点は27.1点

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の問題1から20の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問題1（労働条件の決定）

労働条件は、労働者が事業者（使用者（※））より優位の立場において決定すべきものである。（※使用者とは、労働基準法第10条の使用者（事業主等）をいう。）（労働基準法）

（ ）

問題2（法人の合併及び分割）

一般貨物自動車運送事業者たる法人の合併及び分割は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。ただし、一般貨物自動車運送事業者たる法人と一般貨物自動車運送事業を経営しない法人が合併する場合において一般貨物自動車運送事業者たる法人が存続するとき又は一般貨物自動車運送事業者たる法人が分割をする場合において一般貨物自動車運送事業を承継させないときは、この限りでない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題3（運行管理規程）

運行管理者は、乗務員の職務及び権限、統括運行管理者を選任しなければならない営業所にあつてはその職務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務の処理基準に関する規程を定めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題4（欠格事由）

1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者は、一般貨物自動車運送事業の許可を受けることができない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題5（運行管理者資格者証の返納）

国土交通大臣は、運行管理者資格者証の交付を受けている者が貨物自動車運送事業法若しくは同法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その運行管理者資格者証の返納を命ずることができる。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題6（点検等のための施設）

事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、事業用自動車の給油施設を設けなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題7（運賃及び料金の届出）

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃及び料金の設定（変更）届出書を、所轄地方運輸局長に提出しなければならない。（貨物自動車運送事業報告規則）

（ ）

問題8（事業の休止及び廃止）

事業者は、その事業を休止し、又は廃止したときは、その日から30日以内に、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題9（移転登録）

新規登録を受けた自動車について所有者の変更があったときは、新所有者は、その事由があった日から30日以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。（道路運送車両法）

（ ）

問題10（運転者等台帳）

事業者は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを3年間保存しなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題11（目的）

道路交通法は、貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするとともに、道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図り、及び道路の交通に起因する障害の防止に資することを目的とする。（道路交通法）

（ ）

問題12（輸送の安全性の向上）

事業者は、利益の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題13（異常気象時等における措置）

事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、荷主に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題14（日常点検整備）

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。また、点検の結果、当該自動車が保安基準に適合しなくなるおそれがある状態又は適合しない状態にあるときは、保安基準に適合しなくなるおそれをなくするため、又は保安基準に適合させるために当該自動車について必要な整備をしなければならない。（道路運送車両法）

（ ）

問題15（運行管理者等の義務）

運行管理者は、誠実にその業務を行わなければならない。事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない。事業者は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題16（過労運転の防止）

事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題17（定義）

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律において「私的独占」とは、事業者が、単独に、又は他の事業者と結合し、若しくは通謀し、その他いかなる方法をもってするかを問わず、他の事業者の事業活動を排除し、又は支配することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）

（ ）

問題18（名義の利用等の禁止）

事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させてはならず、事業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を他人にその名において経営させてはならない。ただし、やむを得ない事由がある場合は、この限りではない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題19（自動車検査証の有効期間）

車両総重量8トン以上の貨物の運送の用に供する自動車の自動車検査証の有効期間は2年である。（道路運送車両法）

（ ）

問題20（適正な取引の確保）

事業者は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

Ⅱ. 次の問題21～30の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題21（乗務員）

貨物自動車運送事業者の乗務員が、事業用自動車の乗務について、遵守しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

- ア. 事業用自動車に貨物を積載するときは、貨物自動車運送事業法第5条に定めるところにより積載すること。
- イ. 事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに列車に対し適切な防護措置をとること。
- ウ. 酒気を帯びて乗務しないこと。

（ ）

問題22（事業報告書）

事業者が提出しなければならないとされている事業報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業報告規則）

- ア. 各事業者の毎事業年度について、毎事業年度経過後100日以内
- イ. 前年4月1日から3月31日までの期間について、毎年7月10日まで
- ウ. 前年1月1日から12月31日までの期間について、毎年5月31日まで

（ ）

問題23 (目的)

以下の条文の【 】に当てはまる正しい語句を、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。(道路運送法)

道路運送法は、貨物自動車運送事業法と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、【 】を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。

- ア. 道路運送事業の需要と供給
- イ. 国民の信頼
- ウ. 輸送の安全

()

問題24 (運送約款の記載事項)

貨物自動車運送事業法により、事業者が定める運送約款については、国土交通大臣の認可を受けなければならないが、運送約款に記載しなければならないと定められている事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 積込み及び取卸しに関する事項
- イ. 損害賠償その他責任に関する事項
- ウ. 従業員との雇用契約に関する事項

()

問題25 (事業の譲渡し及び譲受けの認可の申請)

一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けの認可申請書に記載しなければならない事項として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 譲渡し及び譲受けの方法
- イ. 譲渡し及び譲受けの価格
- ウ. 譲渡し及び譲受けの場所

()

問題26（事業改善の命令）

国土交通大臣が、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときに、事業者に対し命ずることができる事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法）

- ア. 自動車その他の輸送施設に関し改善措置を講ずること
 - イ. 社名を変更すること
 - ウ. 貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること
- （ ）

問題27（運行指示書による指示等）

事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第3項に規定する乗務を含む運行ごとに運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならないが、運行指示書に記載しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

- ア. 運行の開始及び終了の地点及び日時
 - イ. 乗務員の休憩地点及び休憩時間（休憩がある場合に限る。）
 - ウ. 運行の経路上で交通取り締まり等が行われている箇所的位置
- （ ）

問題28（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

- ア. 20歳未満の者
 - イ. 死者が生じた事故を引き起こした者
 - ウ. 運転者として新たに雇い入れた者
- （ ）

問題29 (休日) (年次有給休暇) (育児時間)

労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、() 内に記入しなさい。(労働基準法)

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の7割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- ウ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

()

問題30 (事業計画)

一般貨物自動車運送事業の経営の許可を受けようとする者は、事業計画を記載した申請書を提出しなければならないが、この事業計画に記載しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 自動車車庫の位置及び収容能力
- イ. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- ウ. 営業区域

()

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の問題1から20の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問題1（労働条件の決定）

労働条件は、労働者が事業者（使用者（※））より優位の立場において決定すべきものである。（※使用者とは、労働基準法第10条の使用者（事業主等）をいう。）（労働基準法第2条第1項）

（正）労働条件は、労働者と使用者が、対等の立場において決定すべきものである。

（ × ）

問題2（法人の合併及び分割）

一般貨物自動車運送事業者たる法人の合併及び分割は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。ただし、一般貨物自動車運送事業者たる法人と一般貨物自動車運送事業を経営しない法人が合併する場合において一般貨物自動車運送事業者たる法人が存続するとき又は一般貨物自動車運送事業者たる法人が分割をする場合において一般貨物自動車運送事業を承継させないときは、この限りでない。（貨物自動車運送事業法第30条第2項）

（ ○ ）

問題3（運行管理規程）

運行管理者は、乗務員の職務及び権限、統括運行管理者を選任しなければならない営業所にあつてはその職務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務の処理基準に関する規程を定めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第21条）

（正）事業者は運行管理者の職務及び権限等に関する規定を定めなければならない。

(×)

問題4 (欠格事由)

1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者は、一般貨物自動車運送事業の許可を受けることができない。(貨物自動車運送事業法第5条)

(○)

問題5 (運行管理者資格者証の返納)

国土交通大臣は、運行管理者資格者証の交付を受けている者が貨物自動車運送事業法若しくは同法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その運行管理者資格者証の返納を命ずることができる。(貨物自動車運送事業法第20条)

(○)

問題6 (点検等のための施設)

事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、事業用自動車の給油施設を設けなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条の3)

(正) 給油施設ではなく、点検及び清掃のための施設を設けなければならない。

(×)

問題7 (運賃及び料金の届出)

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃及び料金の設定(変更)届出書を、所轄地方運輸局長に提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則第2条の2)

(正) 設定又は変更後30日以内に届けなければならない。

(×)

問題8 (事業の休止及び廃止)

事業者は、その事業を休止し、又は廃止したときは、その日から30日以内に、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法第32条)

(正) 30日前までに届出なければならない。

(×)

問題9 (移転登録)

新規登録を受けた自動車について所有者の変更があったときは、新所有者は、

その事由があった日から30日以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。(道路運送車両法第13条)

(正) 15日以内に移転登録の申請をしなければならない。

(×)

問題10 (運転者等台帳)

事業者は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを3年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の5第2項)

(○)

問題11 (目的)

道路交通法は、貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするとともに、道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図り、及び道路の交通に起因する障害の防止に資することを目的とする。(道路交通法第1条)

(正)「貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとする」とともには、道路交通法の目的として規定されていない。

(×)

問題12 (輸送の安全性の向上)

事業者は、利益の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。(貨物自動車運送事業法第15条)

(正) 利益の確保ではなく、輸送の安全の確保が最も重要である。

(×)

問題13 (異常気象時等における措置)

事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、荷主に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第11条)

(正) 荷主ではなく、乗務員に対する指示をしなければならない。

(×)

問題14（日常点検整備）

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。また、点検の結果、当該自動車が保安基準に適合しなくなるおそれがある状態又は適合しない状態にあるときは、保安基準に適合しなくなるおそれをなくするため、又は保安基準に適合させるために当該自動車について必要な整備をしなければならない。（道路運送車両法第47条の2第1項、第2項、第3項）

（ ○ ）

問題15（運行管理者等の義務）

運行管理者は、誠実にその業務を行わなければならない。事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならず、事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。（貨物自動車運送事業法第22条第1項、第3項）

（ ○ ）

問題16（過労運転の防止）

事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条第4項）

（ ○ ）

問題17（定義）

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律において「私的独占」とは、事業者が、単独に、又は他の事業者と結合し、若しくは通謀し、その他いかなる方法をもってするかを問わず、他の事業者の事業活動を排除し、又は支配することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第2条⑤）

（ ○ ）

問題18（名義の利用等の禁止）

事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運

送事業のため利用させてはならず、事業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を他人にその名において経営させてはならない。ただし、やむを得ない事由がある場合は、この限りではない。(貨物自動車運送事業法第27条第1項、第2項)

(正) 上記のただし書きのような例外規定はない。

(×)

問題19 (自動車検査証の有効期間)

車両総重量8トン以上の貨物の運送の用に供する自動車の自動車検査証の有効期間は2年である。(道路運送車両法第61条第1項、第2項)

(正) 有効期間は1年である。

(×)

問題20 (適正な取引の確保)

事業者は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の4)

(○)

Ⅱ. 次の問題21～30の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題21 (乗務員)

貨物自動車運送事業者の乗務員が、事業用自動車の乗務について、遵守しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第16条)

ア. 事業用自動車に貨物を積載するときは、貨物自動車運送事業法第5条に定めるところにより積載すること。

(正) 貨物自動車運送事業輸送安全規則第5条に定めるところ

イ. 事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに列車に対し適切な防護措置をとること。

ウ. 酒気を帯びて乗務しないこと。

(ア)

問題22（事業報告書）

事業者が提出しなければならないとされている事業報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業報告規則第2条第1項）

- ア. 各事業者の毎事業年度について、毎事業年度経過後100日以内
- イ. 前年4月1日から3月31日までの期間について、毎年7月10日まで
- ウ. 前年1月1日から12月31日までの期間について、毎年5月31日まで

（ ア ）

問題23（目的）

以下の条文の【 】に当てはまる正しい語句を、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（道路運送法第1条）

道路運送法は、貨物自動車運送事業法と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、【 】を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。

- ア. 道路運送事業の需要と供給
- イ. 国民の信頼
- ウ. 輸送の安全

（ ウ ）

問題24（運送約款の記載事項）

貨物自動車運送事業法により、事業者が定める運送約款については、国土交通大臣の認可を受けなければならないが、運送約款に記載しなければならないと定められている事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則第11条）

- ア. 積込み及び取卸しに関する事項
- イ. 損害賠償その他責任に関する事項
- ウ. 従業員との雇用契約に関する事項

(ウ)

問題25 (事業の譲渡し及び譲受けの認可の申請)

一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けの認可申請書に記載しなければならない事項として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第17条第1項)

- ア. 譲渡し及び譲受けの方法
- イ. 譲渡し及び譲受けの価格
- ウ. 譲渡し及び譲受けの場所

(イ)

問題26 (事業改善の命令)

国土交通大臣が、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときに、事業者に対し命ずることができる事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法第26条)

- ア. 自動車その他の輸送施設に関し改善措置を講ずること
- イ. 社名を変更すること
- ウ. 貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること

(イ)

問題27 (運行指示書による指示等)

事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第3項に規定する乗務を含む運行ごとに運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならないが、運行指示書に記載しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の3)

- ア. 運行の開始及び終了の地点及び日時
- イ. 乗務員の休憩地点及び休憩時間(休憩がある場合に限る。)
- ウ. 運行の経路上で交通取り締まり等が行われている箇所の位置

(ウ)

問題28（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第10条第2項）

- ア. 20歳未満の者
- イ. 死者が生じた事故を引き起こした者
- ウ. 運転者として新たに雇い入れた者

（ ア ）

問題29（休日）（年次有給休暇）（育児時間）

労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（労働基準法第35条、第39条、第67条）

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を有する使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の7割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。（正）3ヶ月ではなく6ヶ月。7割ではなく8割。
- ウ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

（ イ ）

問題30（事業計画）

一般貨物自動車運送事業の経営の許可を受けようとする者は、事業計画を記載した申請書を提出しなければならないが、この事業計画に記載しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則第2条第1項）

- ア. 自動車車庫の位置及び収容能力
- イ. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- ウ. 営業区域

(ウ)